

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-15 防災対策事業 □支援部門						
主管課	学校施設課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	市立小学校16校の安全で安心な教育環境を確保します。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	8,095人	8,070人	8,092人				
運営資源 状況	決算値(千円)	0千円	0千円	289,466千円	24年度人件費 7,824,912円/人 (23年度人件費) 8,427,745円/人 (22年度人件費) 8,519,656円/人		
	(国・県)			132,671千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	0千円	0千円	156,795千円			
	人員配置数	0.0人	0.0人	0.2人			
	人件費(千円)	0千円	0千円	1,704千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	0千円	0千円	291,170千円			
	市民1人当りの 経費(円)	0円	0円	1,644円			
	対象者1人当りの 経費(円)	0円	0円	35,982円			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
防災対策事業	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	第一小学校の校舎屋上に転落防止用安全柵を設置する。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	津波等災害発生時において、屋上への緊急避難を要する非常事態を想定した際、第一小学校の校舎北棟及び渡り廊下屋上外周には転落防止用安全柵が設置されていないことから、学校、保護者及び近隣住民より強い改善要望が出されている。		
課題解決のための取組	平成25年度に実施を予定していた第一小学校屋上安全柵設置工事は、平成24年度の国庫補助事業となったため、所定の予算措置を行い、事業費及び国庫補助金について、翌年度への繰越しを行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	第一小学校屋上安全柵設置工事		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
				平成25年度中に第一小学校屋上安全柵設置工事を行う。	↓ A 課長等名 学校施設課長 渡辺 英史

